

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日清ファルマ株式会社 上田工場							
代表者名	氏名	藤田 史朗	役職名	工場長				
主たる事務所の所在地	長野県上田市上塩尻751番地							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	1651 医薬品原薬製造業						
主たる事業の概要	医薬品原薬製造 健康食品製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	1,162	kl	その他ガス排出量合計	82	t-CO ₂	自動車の台数	1	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

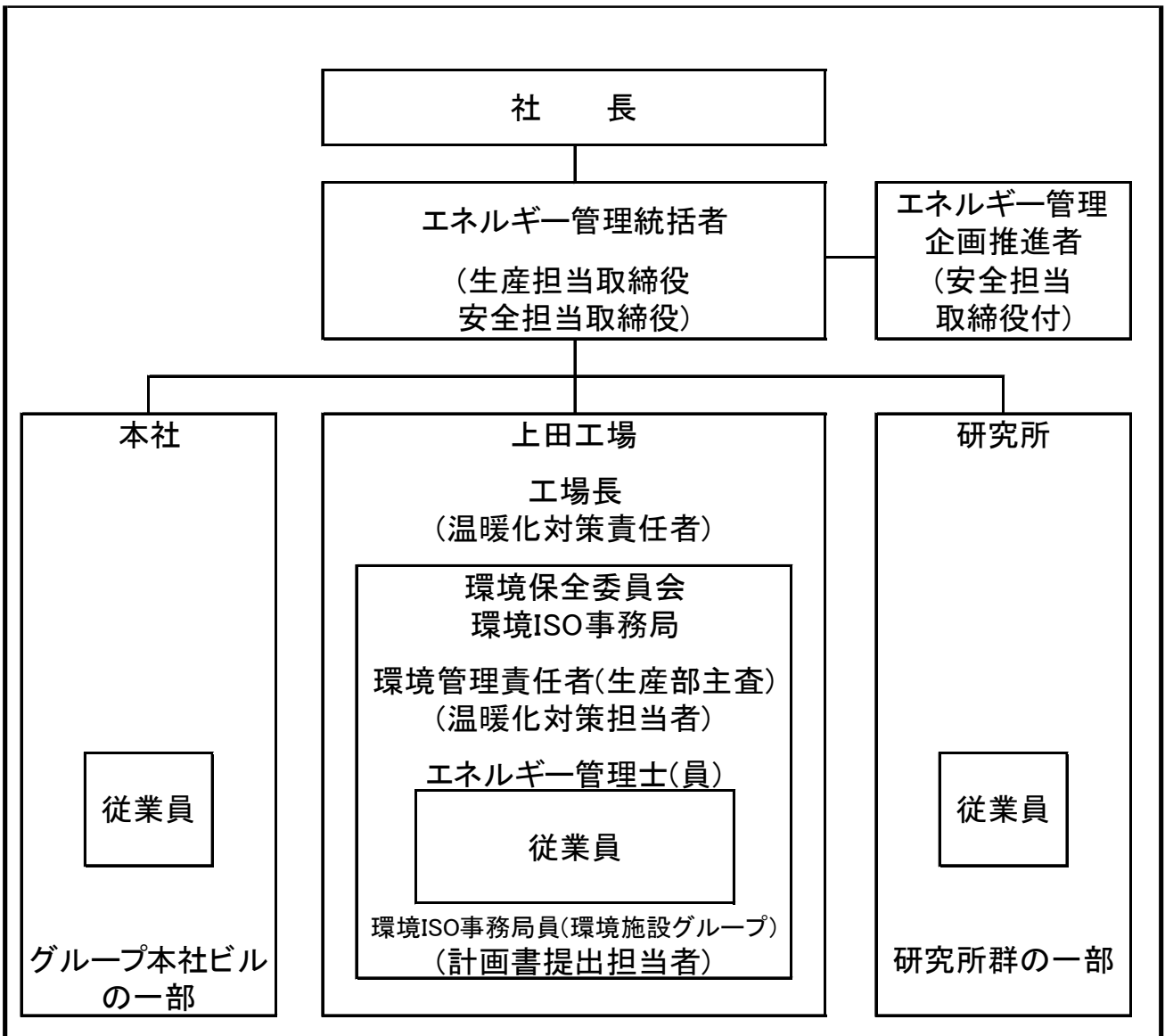
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	上田工場に來場し、警備室で担当部署に連絡を取る 10:00～15:00 生産部 環境施設グループ
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001に基づく環境目標を毎年度年度定め、進捗管理を行う。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,615	t-CO ₂	生産量 (t)	144	単位	t	
25年度	調整後排出量	3,080	t-CO ₂	基準原単位	25.10	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	6,255	t-CO ₂	目標原単位	17.67	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	(73.03)	%	目標削減率	29.60	%		
目標設定に関する説明	工場主力生産品の増産のため。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	3,311	t-CO ₂	生産量 (t)	139.76	単位	t	
	調整後排出量	3,297	t-CO ₂	原単位	23.69	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	8.40	%	削減率	5.61	%		
排出量等の増減理由	生産量が微減(約3%減少)となり、それに伴ってエネルギー使用量と二酸化炭素の排出量も減少した。							
第二年度	排出量	3,070	t-CO ₂	生産量 (t)	143.99	単位	t	
	調整後排出量	3,060	t-CO ₂	原単位	21.32	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	15.07	%	削減率	15.05	%		
排出量等の増減理由	生産量は増加したが、空調機等を省エネ形に更新し、運転も見直したことでエネルギー使用量と二酸化炭素の排出量が減少した。							
第三年度	排出量	2,349	t-CO ₂	生産量 (t)	60.30	単位	t	
	調整後排出量	2,338	t-CO ₂	原単位	38.96	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	35.02	%	削減率	(55.22)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	生産抑制、減産対策							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	110	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	84	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	23.63	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	90	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	18.18	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	82	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	25.45	%	削減率		%		
110								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	3	t-CO ₂	削減率	0	%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	3	t-CO ₂	削減率	0	%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	2	t-CO ₂	削減率	33.33	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320205 ボイラーの負荷管理及び効率管理	26	1	26	1
2	エネ起	320402 蒸気ドレンの廃熱回収の管理	26	5	27	10
3	エネ起	320451 蒸気ドレンの回収利用	26		26	1
4	エネ起	350651 変圧器負荷の統合	26	9	26	9
5	エネ起	380752 LED導入	27	1	28	1
6	エネ起	120201 省エネ型チラーに更新 2台	26	70	26	0
7	エネ起	120201 省エネ型チラーに更新 1台	27		27	40
8	エネ起	120201 省エネ型チラーに更新 1台	28		28	40
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
ソーラ外灯 LED 6.4W×4	W	25.6	0	25.6	25.6	25.6
ソーラパネル 63W×2	W	126	0	126	126	126

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	535		14	10	11
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,615	1	3,311	1	3,070		
1,500k1未満							1	2,349
合計	1	3,615	1	3,311	1	3,070	1	2,349

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	110	84	90	82
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	110	84	90	82

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	1	1	1	1
次世代車導入割合	0	0	0	0

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 70%
公共交通機関の利用促進	社員の出張には、公共交通機関を使用する。
来客者の交通対策	駐車中のアイドリングストップを文書で依頼している。
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2008年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	構内外灯のLED設備化 ボイラーの台数制御運転 ドレン水の回収 複層ガラスに改善
第一年度実績	複層ガラス窓に交換 建屋全館空調を、個室空調機に変更 誘導灯のLED化
第二年度実績	空調機の個別室設備化 エアコン蒸気暖房のヒートポンプ設備化 ドレンの回収アップ
第三年度実績	照明3路スイッチ設置

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	建物の外壁を断熱塗装、空調機室外機への散水、ボイラーのガス化、省エネVベルトに交換	50
その他	平成27年9月10日「事業活動温暖化対策計画書制度現地調査」	